

## 科学研究費助成事業 研究成果報告書

平成 27 年 5 月 31 日現在

機関番号：32102

研究種目：基盤研究(C)

研究期間：2011～2014

課題番号：23530679

研究課題名(和文) 互助ネットワークの民俗社会学的国際比較研究

研究課題名(英文) An International Comparative Study of Mutual Help Networks from the Viewpoint of Folk Sociology

研究代表者

恩田 守雄(ONDA, Morio)

流通経済大学・社会学部・教授

研究者番号：00254897

交付決定額(研究期間全体)：(直接経費) 2,500,000円

研究成果の概要(和文)：日本の田植えや屋根葺きの労力交換のユイ(互酬的行為)、道路整備や共有地の維持管理のモヤイ(再分配的行為)、冠婚葬祭のテツタイ(支援<援助>的行為)に相当する互助慣行に韓国のプマン、プヨ、プジョ、中国の換工、義務工、繁忙、台湾の換工、志(義)工、繁忙などがあり、また小口金融では日本の頼母子同様韓国の契、中国の合会、台湾の標会が見られる。さらに頼母子の言葉が韓国の島嶼地域に残り台湾本島の原住民は今も使っているが、これは日本統治期の互助制度の移出入を示唆する。なお類似した互助ネットワークから「東アジア共同体」を捉える視点は領土問題もあり難しいが、島の共有地化などで考えられる。

研究成果の概要(英文)：Mutual help as a spontaneous social order is important factor for our lives. The action of mutual help in regional societies is divided into three types based on the direction of actions. One is reciprocity in helping to plant rice and re-roof houses by exchanging labor. The second is redistribution. In exchange for the right to get goods from a common store, local people have the obligation to maintain common-pool resources. Finally, unidirectional help refers to support in funeral and wedding ceremonies requiring no monetary exchange. Japan, South Korea, China and Taiwan have similar patterns of mutual help action. The study explored both the commonalities and differences among them considering their interaction. Although the qualities of mutual help networks differ among these countries and political differences present formidable obstacles, the populace could find common ground based on shared notions of traditional communal help to connect as an East Asian community.

研究分野：社会学

キーワード：互助ネットワーク 互酬的行為 再分配的行為 支援(援助)的行為 互助制度の社会的移出入 東アジア的互助社会 東アジア共同体

### 1. 研究開始当初の背景

これまで「自生的な社会秩序」として相互扶助に注目してきた。既存の研究は沖縄の模倣(小口金融)と韓国の金融契の比較、契の種類、労力交換のプマシなどの分析はあるが、何故近隣諸国で互助慣行に類似と相違があるのかという点が明らかにされていない。何よりも東アジア全体の互助制度の研究は見られず、ダーウィンが『種の起源』(1859)で唱えた適者生存の自然淘汰に対して欧州の互助慣行に着目したクロボトキンの『相互扶助論』(1902)以来体系的な互助社会の研究は少ない。また国や地域の互助制度の相互関係(社会的移出入)についての研究は皆無である。このような点から本研究は互助制度の国際比較をする先導的な役割を果たす位置にあると考える。また「東アジア共同体」を互助社会から捉えることも視野に入れている。

### 2. 研究の目的

(1) 互助ネットワークについての国際比較(日本と韓国、中国、台湾) 行為レベルの研究

本研究は日本の伝統的な互助行為である田植えや屋根葺きの労力交換などのユイ(互酬的行為)、道路整備や共有地(コモンズ)の維持管理などのモヤイ(再分配的行為)、冠婚葬祭の手助けなどのテツダイ(支援<援助>的行為)を韓国、中国、台湾の互助行為と比較し、その共通点と相違点を明らかにすることが目的の一つである。

(2) 互助制度の普遍性と固有性の解明及び「社会的移出入」の仮説検証 制度レベルの研究

相互扶助は行為の志向性から類型化できるが、その表れ方は個々の社会構造によって異なる。本研究の二つ目の目的はこの普遍性と固有性について分析することにある。その際互助制度が移転された「社会的移出入」や土着の制度との融合(制度の相互浸透)という動態的な関係にも着目する。中国の朱子が唱えた非常時備蓄の「義倉」(社倉)はベトナムや日本に波及した。日本では島嶼地域が移出入の役割を果たし、稲作の伝播とほぼ同じ経路(韓国と対馬、中国と五島列島、台湾と沖縄のルート)が想定される。他方で制度の「共生移転」に対して、韓国や台湾では植民地期日本の「隣組」や日本語の普及による「強制移転」、また中国では社会主義による互助慣行の強要も否定できない。こうした自生的互助制度の変容も研究の射程に入る。

(3) 東アジアの「互助社会」の構造原理の抽出 社会レベルの研究

日本の近隣諸国で同種の互助慣行が見られることから、東アジア固有の「互助社会」の構造原理の抽出を三番目の目的としている。これは日本と韓国、中国、台湾に共通す

る互助行為(ネットワーク)と互助制度から「東アジア的互助社会」を考えることであり、また「東アジア共同体」の可能性について理論的な根拠を与える基礎研究につながるものと思われる。この共同体は政治や経済だけでなく、共通の互助制度や互助精神から支えられるものであろう。

### 3. 研究の方法

(1) 研究計画

年度別研究目標

<共通>

・日本との互助行為の比較分析及び各国の互助制度の普遍性と固有性の解明

・互助制度関連の文献精読、植民地期資料の収集と分析

・現地(聞き取り)調査

<平成23年度>

・日韓互助行為及び制度の比較

<平成24年度>

・日中互助行為及び制度の比較

<平成25年度>

・日台互助行為及び制度の比較

<平成26年度>

・日本、韓国、中国、台湾の互助制度の「社会的移出入」の検討と補足調査

・「東アジア的互助社会」の分析と「東アジア共同体」の可能性検討

(2) 研究方法

<文献調査> 国内外の文献精読

・民俗学及び社会学関連の学術書の精読

・植民地期資料の収集と分析

韓国 朝鮮総督府『施政年報』、『月報』

中国 南満州鉄道『調査時報』、『満鉄調査月報』、中国農村慣行調査会『中国農村慣行調査』

台湾 臨時台湾旧慣調査会『報告書』、『蕃族慣習調査報告書』、台湾総督府蕃族調査会『蕃族調査報告書』

<現地調査> 聞き取り(インタビュー)調査と海外の互助関連資料の収集

[韓国]

2011年9月

全羅南道海南郡玉泉面永信里、珍島智山面細方里、麗水市華井面沙島

2012年3月

対馬、順天市楽安面東内里、珍島義新面カゲ里、新安郡黒山島都草島、莞島郡徳牛島、麗水市金鰲島、突山島、済州島

2012年8月

新安郡荅子島、者羅島、安佐島、荷衣島

2014年9月

新安郡飛禽島、莞島郡青山島、高興郡外羅老島、麗水市白也島、慶尚北道慶州市江東面仁洞里良洞村道、慶尚南道河東郡青岩面黒犬溪里青鶴洞

[中国]

2012年9月

福建省福清市沙埔鎮抗米村、福清市海口鎮山

前村、吉林省榆樹市環城郷福安村福安屯、徳恵市迎新村一社、江蘇省塩城市塩都区藩黄鎮仰徐村、塩城市葛武鎮董伙村

2013年3月

上海市金章県陳東村

[台湾]

2013年9月

台南、台東縣海端郷利稻村、宜蘭縣蘇澳鎮南成里、新竹縣新埔鎮照門里、桃園縣新屋郷大坡村、花蓮縣玉里鎮東豊里楽和里春日里(アミ族)

2014年3月

澎湖縣西嶼郷小門村、外垵村、竹彎村、台東縣の緑島中寮村、台東縣蘭嶼郷東清村と野銀村(ヤミ族)

2014年8月

金門県金城珍金水里、花蓮縣秀林郷富世村(タロコ族)、南投県魚池郷日月村(サオ族)、澎湖県望安郷中江村

#### 4. 研究成果

##### (1) 韓国の互助慣行

韓国の互助関連の文献を精読するとともに、現地調査(2011年9月、2012年3月、8月、2014年9月)を行い、主に全羅南道の半島部の農村や島嶼地域で聞き取りをした結果、日本のユイ、モヤイ、テツダイと韓国のプマシ、プヨ、プジョまた頼母子と契について比較し相違点と類似点を明らかにした。共有地としての属島を小学校に付与して自由に海産物を採らせその販売代金を児童の学費に充当する、あるいは島を共同所有する漁村が海産物を採取して必要な費用を捻出する「モヤイ島」が日本と同様に存在していたことが確認できた。近代化(生産及び生活様式の変化)により互助慣行が衰退している点も日本と同じような状況にある。

日本の「シマ社会」の集団主義に対して韓国(朝鮮)は「半島社会」の個人主義として比較できるが、契約組織として個人が契と結ぶ互助関係は日本のように個人が集団に擁護される度合いがそれほど強くなく、韓国はゆるやかな(柔らかい)集団としての個人主義が見られる。日本では個人より組織の論理が優先されるが、韓国の契の組織では平等互惠の個人の契約関係が中心である。その一方で子が親の葬儀の支出に備えて契に入るように、そこには強い儒教精神が作用している。不慮の死に対して地域社会全体で備える日本の集団主義に対して、韓国では個人間の互助ネットワークが機能している。ウチとソトを区別する共属感情は村落単位とは言えず、年功序列のタテの社会関係に基づく互助関係は門中で強く見られ、このフォーマルな血縁関係(階層原理)は同じ一族の者を救済するため墓地の維持管理をすることで門中の共有地を利用できる「サンジキ」の制度に表れている。それに対して契は門中外という点でヨコのインフォーマルな非血縁関係(平等原理)の互助ネットワークとして機能するこ

とが多い。

##### (2) 中国の互助慣行

主に東北部と上海近郊の農村で聞き取り調査を行い(2012年9月、2013年3月)その結果日本のユイ、モヤイ、テツダイに相当する中国の換工、義務工、帮忙があることを確認し、また頼母子と合会(東北部)を比較して相違点と類似点を明らかにした。社会主義建国以前の中国農村社会には地域住民間の支え合いとしての互助慣行がありそれなりに機能していた点は植民地期の南満州鉄道の『調査時報』や『満鉄調査月報』、中国農村慣行調査会の『中国農村慣行調査』から推測される。換工や共同作業、小口金融の合会、冠婚葬祭の帮忙は自生的な社会秩序としての互助慣行と言える。しかし「大陸社会」の互助ネットワークは村落単位というよりも家族を基調とした「家族的個人主義」が強く、その後の社会主義に伴い国家の公助が強くなると、地域住民の共助は日本や韓国に比べさらに弱くなったが、共同体意識に基づく支え合いは冠婚葬祭などにまだ見られる。

現在の「社会主義市場経済」は二重の意味で互助慣行の衰退をもたらしたと推測される。第一に社会主義による人為(作為)的な強制互助組織の強要による衰退であり、それは自生(不作為)的な互助慣行として共感に基づく人間の自然な行為を義務的行為へと変容させた点である。これは公助の領域が拡大し共助の縮小を意味する。この社会主義の純化路線は毛沢東の開発路線(1956-76)や人民公社によって先鋭化し、その後1978年以降の鄧小平による市場型戦略で転機を迎えるが、この転機が互助慣行の二つ目の衰退要因につながる。それは市場経済の浸透により財やサービスの購入が進むことで自助による私益志向の行為が助長され、相互扶助の意識が希薄化し供助の領域が等閑視される点である。これらは互助ネットワークから見た中国社会の変容である。

##### (3) 台湾の互助慣行

台湾本島の村落(2013年9月)と島嶼地域の漁村(2014年3月)また追加調査(2014年8月)による聞き取り、さらに植民地期の『臨時台湾旧慣調査会報告書』、『蕃族慣習調査報告書』や『台湾総督府蕃族調査会蕃族調査報告書』を参考に互助行為を分析した。その結果日本のユイ、モヤイ、テツダイ、頼母子と台湾の換工、志(義)工、帮忙、標會を比較することができる。台湾人が大陸への対抗意識からあるいは資本主義への傾斜による自助中心で集団としての凝集性(一体感)が少ない個人主義であるのに対して、原住民の互助ネットワークは強固で集団主義が見られる。台湾人より原住民社会のほうに互助慣行が強く残る点は花蓮縣のアミ族では「共識」(ゴンシー)という連帯と共生の意識に示され、同縣のタロコ族では「相互帮忙」(マダ

ダヤウ)の精神で木の伐採や建物新築の手助けをするなど共同体意識がまだ健在である。日本の台湾統治時代の蕃族研究でも宗族による土地の共同管理があり共同体の生活が営まれてきた。しかし互助慣行は日本同様近代化により衰退している。

日本統治時代の影響は特に原住民社会で散見され、その生活用語が今もなお浸透している。花蓮縣の70代アミ族の頭目(代表)は頼母子という言葉は今も使っている。特にアミ族は日本に早くから同化し人口が多い分日本人と接触が多かったため、日本語のカセイを「帮忙」と同じ意味で用いるなど、日本の風俗習慣の移入も日本語を通してされてきたものと比定される。またブヌン族では稲の借り入れで「収穫」という言葉を使っている。さらにアミ族では道路清掃などの共同作業に一家から一人出るとき、それに出ないと千元払う。聞き取りをする限り過怠金の制度が他の地区では見られないことから、これは日本社会に同化したアミ族が隣保共助の慣行を踏襲したものと推測される。なお台湾本島の原住民は小口金融の標會をするが、島嶼地域の原住民はしない。この点日本の沖縄本島や宮古島、石垣島でモアイはあるが、人口が少なく人間関係が濃密な小さな島では見られない点と共通する。生活が極端に貧しく標會をする余裕がなかったことも指摘できるだろう。

#### (4) 東アジアの互助慣行

東アジアの「互助社会」の構造原理は集団主義と個人主義、伝統(保守)と近代(革新)という軸から整理できる。東アジア全体をひとくくりにはできないが、これは日本と比較した互助慣行から見た社会特性の抽出である。双方向性の互酬的行為、中心性の再分配的行為、一方向性の支援(援助)的行為という三つの互助行為の志向性と内容でまとめることができる一方、その互助ネットワークの表れ方は社会構造によって異なる。日本は「シマ社会」として集団主義の凝集性が地域社会の互助慣行にも表れている。中国は家族を基調としながらも個々人の行動規範が尊重される意味で個人主義が強い「大陸社会」として互助慣行が見えにくい。韓国は儒教倫理に支えられ門中では集団主義は強いが、他方で契に表れる互助慣行は任意参加による個人主義の傾向を示している。台湾は大陸中国同様個人志向が強い台湾人に対して、原住民は集団主義の一体感が強い「大陸的シマ社会」として捉えられる。共同体としての凝集性に違いがあっても家族や地域社会のつながりや絆が強くと見られるところに「東アジア的互助社会」の特徴があると言えるだろう。

大災害のとき国家間で支援するのは「地球家族」あるいは「地球村」の一員として自然な行為だが、あえて類似した互助慣行から「東アジア共同体」を考える意味は政治や経

済と異なる社会の互助ネットワークに基づく点を強調するためであった。強制互助ではない共生互助は国益が関わると難しいが、国政に左右されない民間団体の交流や支援事業など活動の余地はあるだろう。日本の高齢者介護や地域社会の取り組みなど互助慣行を活かした制度の移転で近隣諸国を支援することは支え合いの社会システムの共生移転である。もともと共同体は共有地(コモンズ)に支えられてきたが、現在領土問題で難しいものの地球社会レベルで島嶼地域を共有地として共同開発し、それを「モヤイ島」として共同管理することで関係国にその利用権が付与されるようにする。また各国が資金を出して順番に必要な国が入札してそれを使えるようにする頼母子などと同じ仕組みの「国際モヤイ基金」も考えられる。こうした「東アジア共同体」は各国の互助慣行の再認識と近隣諸国間の互助ネットワークに基づく。

#### 5. 主な発表論文等

[雑誌論文](計10件)

恩田守雄「東日本大震災による原発被災者のコミュニティ意識 福島県浪江町住民への聞き取り調査を中心に」『社会学部論叢』査読無、第25巻第2号、2015、135-187頁

恩田守雄「台湾の互助慣行 日本との民俗社会学的比較」『社会学部論叢』、査読無、第25巻第1号、2014、1-26頁

Morio Onda, "Reconstructing Sustainable Communities through Mutual Help Networks in East Asia: A Comparison of Japan, South Korea and China" 『社会学部論叢』、査読無、第24巻第2号、2014、55-92頁

恩田守雄「中国農村社会の互助慣行」『社会学部論叢』、査読無、第24巻第1号、2013、25-60頁

恩田守雄「東日本大震災後の地域社会の再生 日本伝統的な互助慣行と被災者への聞き取り調査から考える」『経済社会学会年報』査読無、第35号、2013、8-23頁

Morio Onda, "Mutual help networks and social transformation in Japan," American Journal of Economics and Sociology, 査読有、Volume72, Issue3, 2013, pp.531-564

恩田守雄"Reconstruction of Communities Following the Great East Japan Disaster: Seen through the Eyes of the Victims on the Transformation of Mutual Help Networks" 『社会学部論叢』、査読無、第23巻第2号、2013、33-49頁

恩田守雄「韓国の互助慣行 日本との民俗

社会学的比較」『社会学部論叢』、査読無、  
第 23 巻第 1 号、2012、1-44 頁

恩田守雄「共助の強化によるコミュニティ  
の再生」『計画行政』、査読無、第 35 巻第 3  
号、2012、3-8 頁

恩田守雄「東日本大震災後の地域社会の再  
生 被災者のコミュニティ意識を中心に」  
『社会学部論叢』、査読無、第 22 巻第 2 号、  
2012、1 - 50 頁

[学会発表] (計 5 件)

恩田守雄「日本と台湾の互助慣行の比較」、  
第 87 回日本社会学会大会、2014 年 11 月 23  
日、神戸大学

Morio Onda, "Reconstructing Sustainable  
Communities through Mutual Help Networks  
in East Asia: A Comparison of Mutual Help  
Networks in Japan, South Korea and  
China," XVIII ISA (International  
Sociological Association) World Congress  
of Sociology, July 17, 2014, 横浜

恩田守雄「日本と韓国の互助慣行の比較」、  
第 95 回日本社会学会大会、2012 年 11 月 4 日、  
札幌学院大学

恩田守雄「東日本大震災後の地域社会の再  
生 日本の伝統的な互助慣行と被災者への  
聞き取り調査から考える」、経済社会学会  
第 48 回全国大会、2012 年 9 月 2 日、北海道  
大学

Morio Onda, "Reconstruction of  
Communities Following the Great East Japan  
Disaster: Seen through the Eyes of the  
Victims on the Transformation of Mutual  
Help Networks," Second ISA (International  
Sociological Association) Forum of  
Sociology, August 2, 2012, プエノスアイレ  
ス大学 (アルゼンチン)

## 6. 研究組織

(1) 研究代表者 (一人の研究)

恩田守雄 (ONDA, Morio)

流通経済大学社会学部社会学科・教授

研究者番号: 00254897